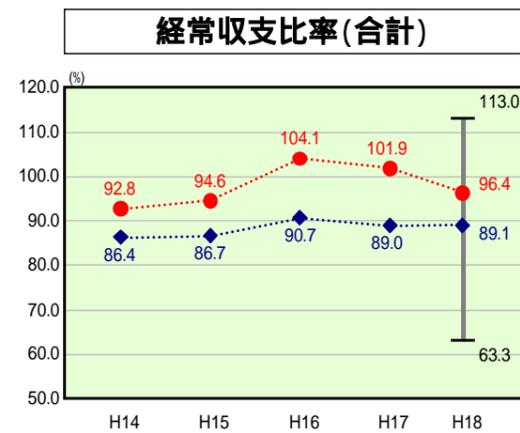


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 吉野町

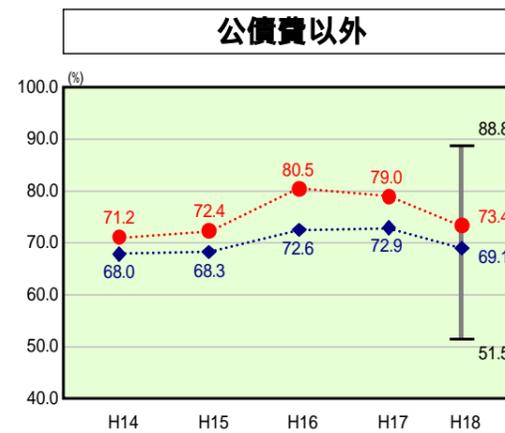
経常収支比率の分析



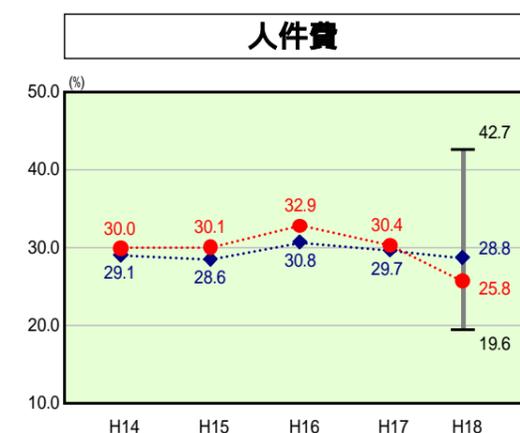
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	10,004人(H19.3.31現在)
面積	95.65 km ²
歳入総額	4,848,185千円
歳出総額	4,668,082千円
実質収支	180,006千円

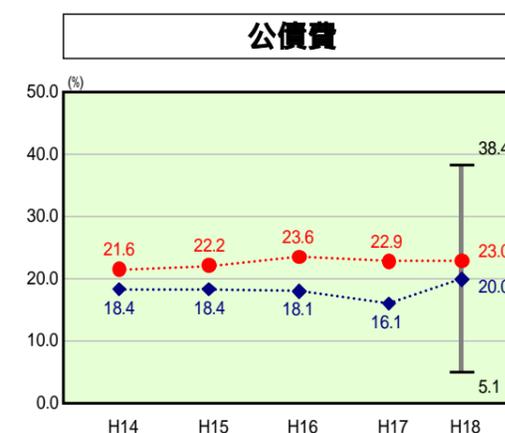
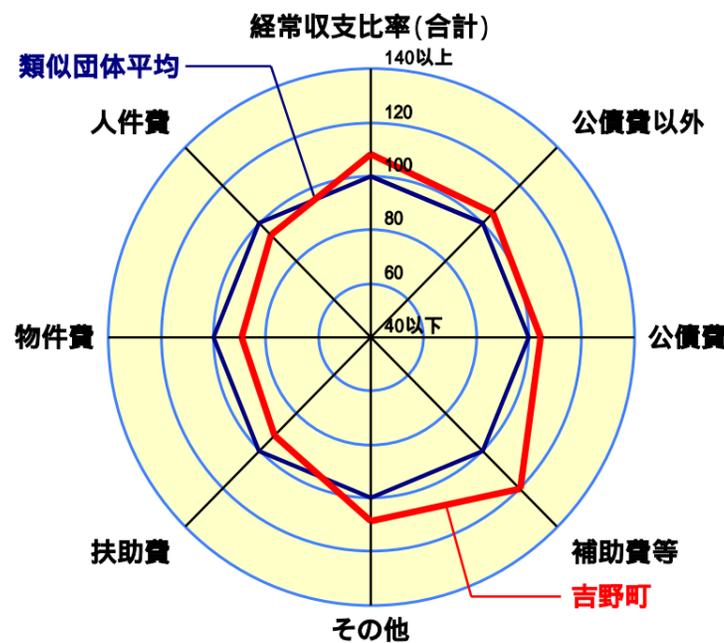
H18類似団体内順位 63/83
全国市町村平均 90.3
奈良県市町村平均 97.9



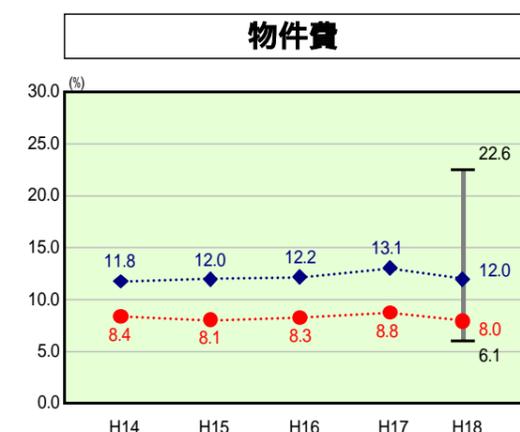
H18類似団体内順位 60/83
全国市町村平均 70.5
奈良県市町村平均 74.0



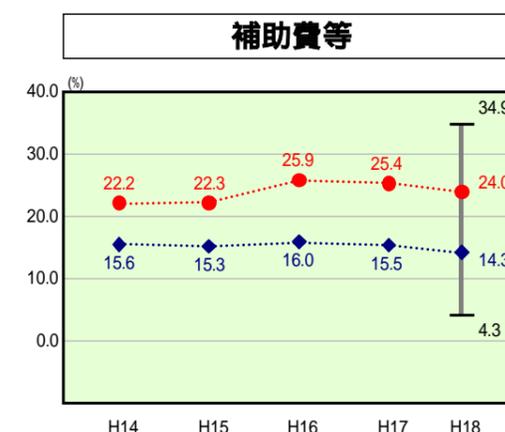
H18類似団体内順位 18/83
全国市町村平均 28.2
奈良県市町村平均 31.6



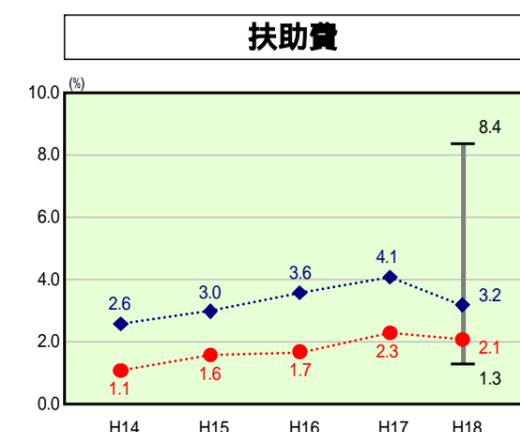
H18類似団体内順位 51/83
全国市町村平均 19.8
奈良県市町村平均 23.9



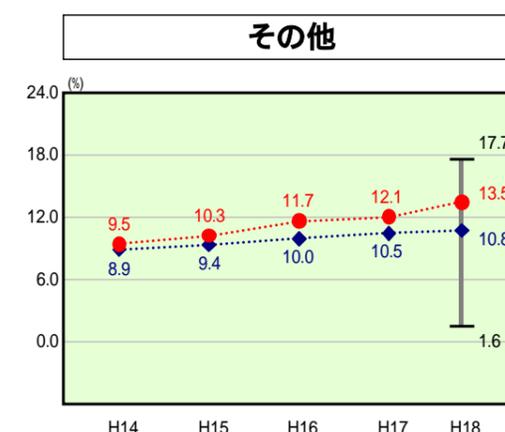
H18類似団体内順位 11/83
全国市町村平均 12.9
奈良県市町村平均 14.7



H18類似団体内順位 82/83
全国市町村平均 10.2
奈良県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 14/83
全国市町村平均 8.6
奈良県市町村平均 7.5



H18類似団体内順位 70/83
全国市町村平均 10.6
奈良県市町村平均 11.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率の推移：平成16年度には、歳入経常一般財源(町税 対前年度決算額増減率 6.8%・地方交付税 対前年度決算額増減率 4.2%)の減少、歳出では、経常的経費(扶助費 対前年度決算額増減率 14.5%増)等の伸びにより、指標100を上回ることになったが、新行財政改革プログラムの取組みの中で、平成18年度決算において、人件費(対前年度比 15.3%)・補助費等(対前年度比 8.2%)の効果があり、又、公債費(対前年度比 3.9%)等の要因も重なり、一端は下降に転じている。

人件費・物件費の推移：人件費について、平成18年度より職員給与の抑制策(特別職 5.0%・一般職 3.5%)・勤労退職者の増により類似団体、県・国の水準より 3%下回っている。抑制策は、平成18年度から3ヶ年の時限的措置である。今後、財政状況を鑑みて継続するか否か判断することになる。職員数は、平成17年度当初に比べ、平成18年度決算時には、32人となっており、純減率は11.8% 新行財政改革プログラムの目標値、純減数 16人純減率5.8%を既に達成している。しかし急激な職員数の減少により、業務量が偏在し組織機構、従来からの事務事業を見直しの必要に迫られている。(平成18年4月に機構改革を実施、同年7月から参事制を導入。)

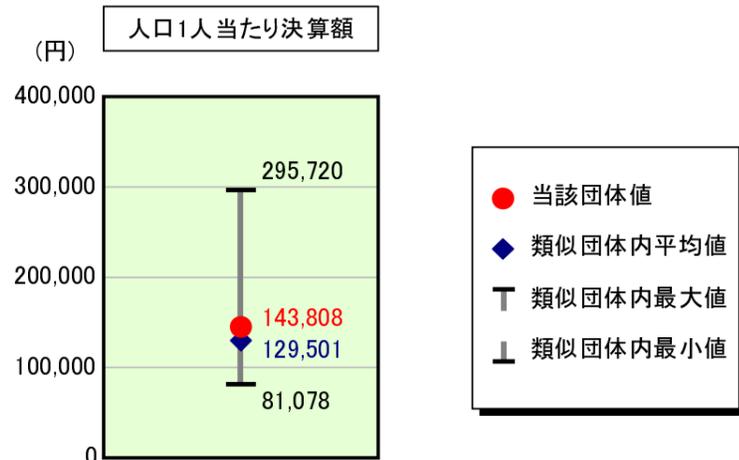
物件費について、新行財政改革プログラム実施前から類似団体より下回っているが、引き続き歳出削減への取組みを継続している。(領収書等の送付方法見直しによる郵送料の減額等)

扶助費の推移：地域経済の主力が、吉野杉・檜による木材関連産業であることから構造的不振は、本町の雇用機会を生むことなく労働者の流失に繋がり、少子高齢化に拍車をかけている。高齢化率35%を超え、社会保障費への負担は今後増加する見込みであり、保健医療福祉の連携による負担費抑制策への取り組みが更に必要となっている。

補助費等の推移：類似団体より上回っている要因は、福祉・衛生・消防の共同事務における一部事務組合への負担金・町立吉野病院への繰出金の負担が大きいために上げられる。傾向としてほぼ横ばいであるが、診療報酬の引き下げ等で経営悪化に苦しむ病院への繰出金の増加等、急激に上昇に転じる要素を抱えている。(町単独補助金の見直しにも着手、平成16年度から段階的削減に取り組んでいる。)

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



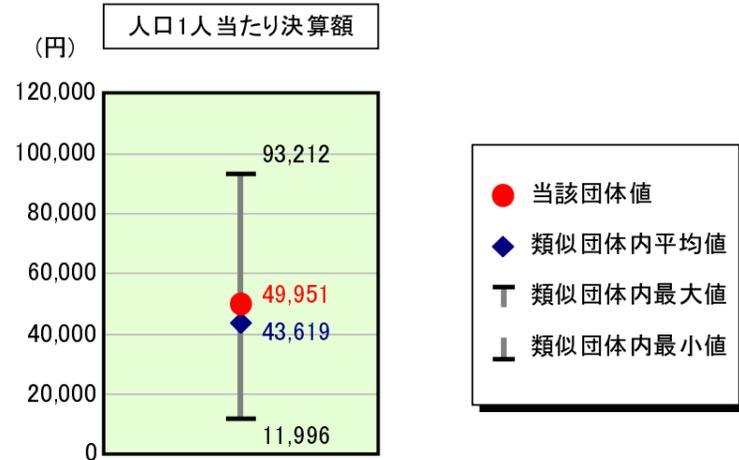
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,078,325	107,789	109,257	▲ 1.3
賃金(物件費)	65,504	6,548	6,586	▲ 0.6
一部事務組合負担金(補助費等)	224,065	22,398	15,674	42.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	57,800	5,778	975	492.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,713	10,367	4,582	126.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,869	2,386	2,435	▲ 2.0
▲退職金	▲ 114,623	▲ 11,458	▲ 10,009	14.5
合計	1,438,653	143,808	129,501	11.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.09	12.21	0.88
ラスパイレス指数	88.3	92.5	▲ 4.2

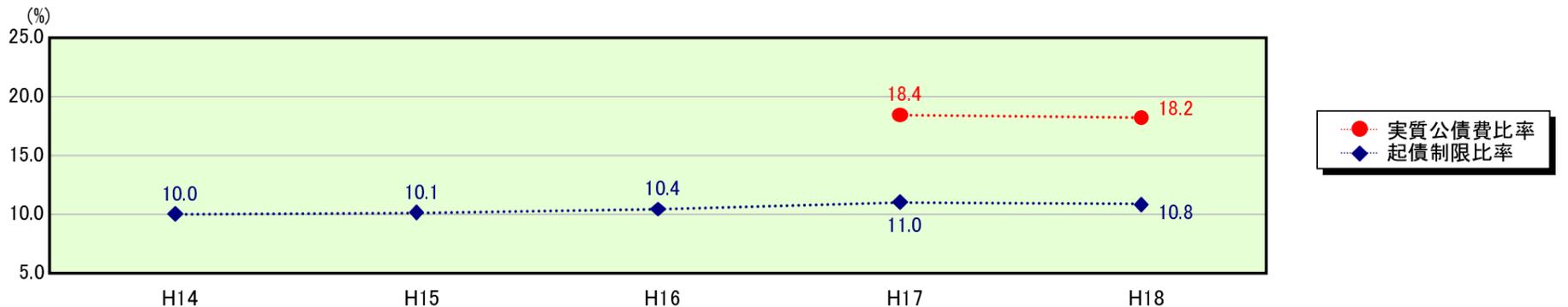
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

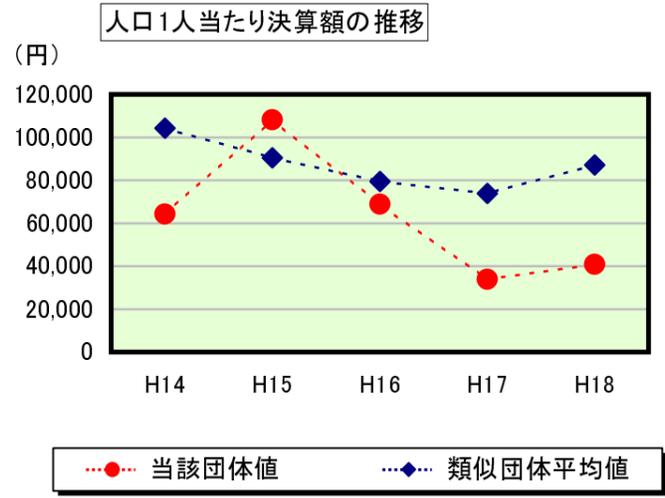
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	802,349	80,203	68,766	16.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	299,228	29,911	14,746	102.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	213,172	21,309	8,996	136.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,828	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	521	52	44	18.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 815,564	▲ 81,524	▲ 51,761	57.5
合計	499,706	49,951	43,619	14.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	711,348	64,213	▲ 45.5	104,296	▲ 1.4	▲ 44.1
うち単独分	599,449	54,112	▲ 35.6	62,059	▲ 0.4	▲ 35.2
H15	1,173,663	108,202	68.5	90,483	▲ 13.2	81.7
うち単独分	558,189	51,460	▲ 4.9	53,087	▲ 14.5	9.6
H16	728,888	68,782	▲ 36.4	79,422	▲ 12.2	▲ 24.2
うち単独分	490,797	46,315	▲ 10.0	49,130	▲ 7.5	▲ 2.5
H17	348,365	33,812	▲ 50.8	73,854	▲ 7.0	▲ 43.8
うち単独分	223,886	21,730	▲ 53.1	41,302	▲ 15.9	▲ 37.2
H18	408,316	40,815	20.7	87,174	18.0	2.7
うち単独分	193,730	19,365	▲ 10.9	48,477	17.4	▲ 28.3
過去5年間平均	674,116	63,165	▲ 8.7	87,046	▲ 3.2	▲ 5.5
うち単独分	413,210	38,596	▲ 22.9	50,811	▲ 4.2	▲ 18.7